

## 将来枠組み検討専門委員会における主な審議事項について（案）

1．気候変動問題を巡る最近の国際動向

C O P 9、ロシアの京都議定書批准を巡る動向、米国における連邦政府・議会・各州の政策動向、E U主要国における長期的な削減コミットなど、最近の国際動向はどうなっているか。

2．京都議定書の現状

先進国、経済移行国のこれまでの排出実績と京都議定書の削減目標との関係はどうなっているか。他方で、途上国の排出はどうなっているか。

C D M、J I など京都メカニズムを巡る動向はどうか。今までの経験から何を学べたか。ポテンシャルはどう評価されるか。何が課題となっているか。

3．2013年以降の中長期的な排出見通し

先進国、途上国の中長期的排出トレンドはどうか。

4．気候変動枠組条約の究極目標（温室効果ガス濃度の安定化）へ向けた取り組みのあり方

条約の究極目標（「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させる」）の達成のために、どのようなアプローチを取るべきか。

何が気候系への「危険な」影響かを判断した上で、許容し得る気温上昇 安定化すべき濃度 温室効果ガスの許容排出量 各国の排出削減目標を定めるといふ所謂トップダウン・アプローチについて、I P C C 第3次報告書で示された科学的不確実性を踏まえ、どう評価するか。

5．革新的な技術開発が中長期的に果たす役割

如何なる革新的技術により、いつどれだけの削減が得られるか。条約の究極目標の達成にどのように貢献できるか。

将来の技術開発が順調に進んだ場合、進まなかった場合で、主要国の削減コストはどう変わるか。

6．中長期的な視点から講じ得る新たな政策

中長期的な視点を盛り込むことにより、政府が講じ得る政策に新たな幅が生まれぬか。

## 7．セクター別の国際連携の今後の進め方

主要業種ごとに、技術基準、技術開発などについて国際連携を図れないか。  
民生分野においても、家電諸製品を含め、各国共通のエネルギー消費基準を設けることは考えられないか。

各国ごとにエネルギー事情は異なるが、これらの取組のノーリグレット政策（温暖化対策としての効果を除いても経済的に意味のある政策）としての削減ポテンシャルはどうか。

このような国境を越えたセクター別の取組を政府間の合意にどのように位置付けるか。

## 8．コミットメントの基本的考え方

米国や途上国を含む全ての国が参加し、かつ、条約の究極目標に真に貢献するコミットメントはどのようなものか。

数字か行動か、トップダウンかボトムアップか。

途上国の適応に対するニーズに対し、どのように対応すべきか。

## 9．遵守スキームのあり方

参加促進型の遵守スキームはどのようなものか。

## 10．今後の国際交渉の進め方

米国や途上国の意味のある参加を得るため、どのように交渉を進めるべきか。